

議 案 第 4 号

新居浜市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

新居浜市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例を次のとおり制定する。

平成26年2月24日提出

新居浜市長 石川 勝行

新居浜市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

新居浜市職員の育児休業等に関する条例（平成4年条例第5号）の一部を次のように改正する。

第2条第2号中「以下」を「第10条第2号において」に改め、同号を同条第3号とし、同条第1号の次に次の1号を加える。

（2）地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律（平成14年法律第48号）第5条第3項の規定により任期を定めて採用された職員

第2条に次の1号を加える。

（4）次のいずれかに該当する非常勤職員以外の非常勤職員

ア 次のいずれにも該当する非常勤職員

（ア）任命権者を同じくする職（以下「特定職」という。）に引き続き在職した期間が1年以上である非常勤職員

（イ）その養育する子が1歳に達する日（以下「1歳到達日」という。）を超えて特定職に引き続き在職することが見込まれる非常勤職員（当該子の1歳到達日から1年を経過する日までの間に、その任期が満了し、かつ、当該任期が更新

されないこと及び特定職に引き続き採用されないことが明らかである非常勤職員を除く。)

(ウ) 勤務日 (非常勤職員について定められた勤務日をいう。) の日数を考慮して規則で定める非常勤職員

イ 次条第3号に掲げる場合に該当する非常勤職員 (その養育する子の1歳到達日 (当該子について当該非常勤職員がする育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日) において育児休業をしている非常勤職員に限る。)

ウ その任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている非常勤職員であって、当該育児休業に係る子について、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に特定職に引き続き採用されることに伴い、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとするもの

第2条の2を第2条の3とし、同条の前に次の1条を加える。

(法第2条第1項の条例で定める日)

第2条の2 法第2条第1項の条例で定める日は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める日とする。

- (1) 次号及び第3号に掲げる場合以外の場合 非常勤職員の養育する子の1歳到達日
- (2) 非常勤職員の配偶者 (届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。) が当該非常勤職員の養育する子の1歳到達日以前のいずれかの日において当該子を養育するために法その他の法律の規定による育児休業 (以下この条において「市等育児休業」という。) をしている場合において当該非常勤職員が当該子について育児休業をしようとする場合 (当該育児休業の期間の初日とされた日が当該子の1歳到達日の翌日後である場合又は当該市等育児休業の期間の初日前である場合を除く。) 当該子が1歳2月に達する日 (当該日が当該育児休業の期間の初日とされた日から起算して育児休業等可能日数 (当該子の出生の日から当該子の1歳到達日までの日数をいう。) から育児休業等取得日数 (当該子の出生の日以後当該非常勤職員が新居浜市職員の勤務時間及びその他の勤務条件に関する条例 (平成7年条例第2号。以下「勤務条件条例」という。) 第19条の規定により任

命権者が定めた産前産後の休暇（当該非常勤職員が再任用短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員で同法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占めるものをいう。以下同じ。）である場合にあっては、勤務条件条例第16条第1項第1号又は第2号の特別休暇）により勤務しなかった日数と当該子について育児休業をした日数を合算した日数をいう。）を差し引いた日数を経過する日より後の日であるときは、当該経過する日）

(3) 1歳から1歳6月に達するまでの子を養育するため、非常勤職員が当該子の1歳到達日（当該子を養育する非常勤職員が前号に掲げる場合に該当してする育児休業又は当該非常勤職員の配偶者が同号に掲げる場合若しくはこれに相当する場合に該当してする市等育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日（当該育児休業の期間の末日とされた日と当該市等育児休業の期間の末日とされた日が異なるときは、そのいずれかの日））の翌日（当該子の1歳到達日後の期間においてこの号に掲げる場合に該当してその任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている非常勤職員であって、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に特定職に引き続き採用されるものにあつては、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日）を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合であつて、次に掲げる場合のいずれにも該当するとき 当該子が1歳6月に達する日

ア 当該子について、当該非常勤職員が当該子の1歳到達日（当該非常勤職員がする育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日）において育児休業をしている場合又は当該非常勤職員の配偶者が当該子の1歳到達日（当該配偶者がする市等育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日）において市等育児休業をしている場合

イ 当該子の1歳到達日後の期間について育児休業をすることが継続的な勤務のために特に必要と認められる場合として規則で定める場合に該当する場合

第3条に次の2号を加える。

(6) 第2条の2第3号に掲げる場合に該当すること。

(7) その任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている非常勤職員が、当該育児休業に係る子について、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に特定職に引き続き採用されることに伴い、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする事。

第7条中「6箇月」を「6月」に改める。

第12条中「新居浜市職員の勤務時間及びその他の勤務条件に関する条例（平成7年条例第2号。以下「勤務条件条例」という。）」を「勤務条件条例」に、「勤務日」を「勤務日（勤務条件条例第5条に規定する勤務日をいう。）」に改める。

第19条の見出し中「する」を「請求する」に改め、同条中「育児短時間勤務又は法第17条の規定による短時間勤務をしている」を「次に掲げる」に改め、同条に次の各号を加える。

(1) 法第17条の規定による短時間勤務をしている職員

(2) 次のいずれにも該当する非常勤職員以外の非常勤職員（再任用短時間勤務職員を除く。）

ア 特定職に引き続き在職した期間が1年以上である非常勤職員

イ 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して規則で定める非常勤職員

第20条第1項中「勤務時間」を「勤務時間（非常勤職員（再任用短時間勤務職員を除く。以下この条において同じ。）にあつては、当該非常勤職員について定められた勤務時間）」に改め、同条第2項中「勤務条件条例」を「子の保育のために勤務条件条例」に、「より育児のための」を「よる」に、「当該育児のための」を「当該特別休暇を承認されている」に改め、同条に次の1項を加える。

3 非常勤職員に対する部分休業の承認については、1日につき、当該非常勤職員について1日につき定められた勤務時間から5時間45分を減じた時間を超えない範囲内で（当該非常勤職員が勤務条件条例第19条の規定により任命権者が定めた子の保育のための休暇を承認されている場合にあつては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、2時間から当該休暇として承認されている時間を減じた時間を超えない範囲内で）行うものとする。

附 則

この条例は、平成26年4月1日から施行する。

## 提案理由

一般職の非常勤職員について、仕事と家庭生活の両立を図る観点から、育児休業及び部分休業を行うことができることとするため、本案を提出する。